



生きるを、ともに、つくる。

公益社団法人 日本看護協会

2019年度 「ナースセンター登録データに基づく看護職の 求職・求人・就職に関する分析」結果 「訪問看護ステーションの求人倍率」継続して高水準 「プラチナナースの求職者数」は毎年増加

公益社団法人日本看護協会（会長・福井トシ子、会員76万人）は、看護職の求職・求人・就職に関する報告として、2019年度の都道府県ナースセンターの登録データの集計・分析結果をまとめました。

都道府県ナースセンターは、都道府県知事からの指定を受け、運営しています。全国89カ所、うちサテライト・支所42カ所のナースセンターを運営、看護職の無料職業紹介事業や潜在看護職の復職支援事業を実施しています。

日本看護協会では今回の集計・分析の概要として、2019年度の求人倍率、求人、求職者、就職者の状況、応募・就職の状況から、施設種別の状況、プラチナナース（60歳以上の看護職）の状況を中心に報告しています。すべての結果を収載した「2019（令和元）年度ナースセンター登録データに基づく看護職の求職・求人・就職に関する分析報告書」は、本会公式ホームページ（<https://www.nurse.or.jp/>）で全文をご覧ください。

報道関係者の皆さまには、このたびの報告の趣旨にご理解をいただき、さまざまな機会にご紹介いただきますよう、よろしく願いいたします。

結果のポイント

1. 求人の状況（求人倍率） P2

求人数158,602人、求職者数67,710人、求人倍率2.34倍

- ◆ ナースセンターの求人倍率は2.34倍で2016年度から同水準で推移
- ◆ 訪問看護ステーションの求人倍率は3.10倍と施設種別で最も高く、高水準を維持

2. 求職者の状況 P5

60歳以上が増加しており、2015年度と比較して1.7倍に増加

- ◆ 直近5年間では、29歳以下と50歳以上が継続して増加
- ◆ 60歳以上の求職者は7,943人で2019年度の全求職者の11.7%を占める

3. 就業している求職者の退職したい理由 P9

「看護職の他の職場への興味」13.6%が最多

- ◆ 24歳以下では「看護職の他の職場への興味」21.0%に次いで「自分の適性・能力への不安」16.0%、「自分の健康（主に精神的理由）」15.1%が高くなっている
- ◆ 60歳以上では「定年」24.9%以外に「親族の健康・介護」6.0%、「自分の健康（主に身体的理由）」4.3%が高くなっている

4. 求職者の応募状況および就職へいたるプロセスの状況 P11

ナースセンター登録の求職者67,710人のうち、応募者18,828人、就職者10,666人

- ◆ 応募者が就職する割合は56.6%で2018年度の56.7%と同水準
- ◆ 応募者が就職する割合は、ナースセンター相談員によるキャリアコンサルティングを受けた者は65.2%、直接求人施設に応募した者は25.2%と差がみられた
- ◆ 応募者のうち60歳以上では、ナースセンターへ来所、相談員と相談する方式が多い

5. 就職者の状況 P13

就職者は「常勤」34.5%、「非常勤」27.3%、「臨時雇用」38.2%

- ◆ 年齢上昇に伴って、就職者の「常勤」の割合が減少
- ◆ 常勤での就職者は「病院」55.4%、「診療所」18.0%、「介護保険施設・事業所」12.2%の順
- ◆ 雇用形態にかかわらず、年齢上昇に伴って「介護保険施設・事業所」が多い

6. 就職者が求職時に重視していた条件 P16

「勤務時間」29.3%が最多、「通勤時間」、「給与」がともに20.0%、「看護内容」18.7%の順

- ◆ 60歳以上の就職者は「勤務時間」、「通勤時間」が多い

1. 求人の状況（求人倍率）

- ◆ ナースセンターの求人倍率は2.34倍で2016年度からみると同水準で推移
- ◆ 訪問看護ステーションの求人倍率は3.10倍と施設種類別で最も高く、高水準を維持

- ◆ 2019年度のナースセンターに登録している求人数は158,602人、求職者数は67,710人である。したがって、全体の求人倍率は2.34倍となる。2016年度以降は一定の水準で推移している（図1）。

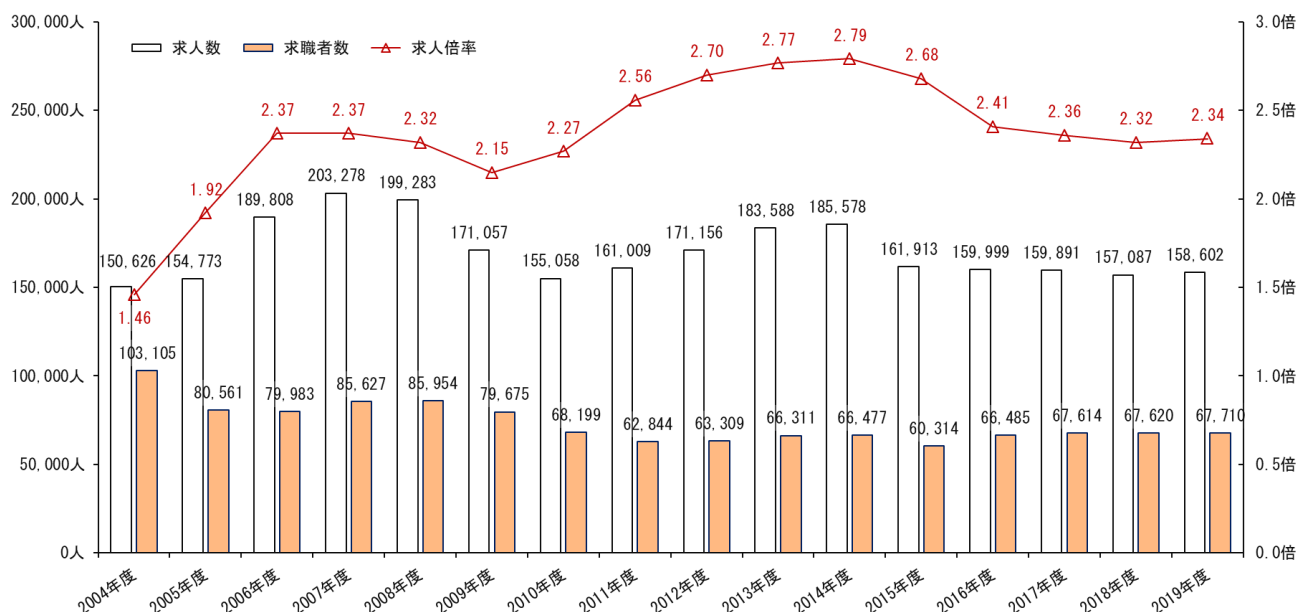


図1 求職者数、求人数、求人倍率の推移

- ◆ 施設種類別の求人倍率では「訪問看護ステーション」3.10倍、「病院（20～199床）」1.99倍、「病院（200～499床）」1.64倍、「介護老人福祉施設（特養）」1.26倍、「病院（500床以上）」1.15倍の順で、「訪問看護ステーション」が最も高い施設種類となっている（図2）。
- ◆ 求人倍率が高い「訪問看護ステーション」については、ナースセンターに登録している求人施設数3,424事業所、その求人数15,367人で、1事業所あたり4.5人の求人となっているが、一方で訪問看護ステーションを希望する求職者は4,962人とどまっている。求人倍率が1.00倍を超える施設種類にはその他に「ケアハウス・グループホーム・有料老人ホーム」「介護老人保健施設」がある（図2）（図3）。
※ 厚生労働省「平成30年度 介護サービス施設・事業所調査」（75,795人を10,884事業所で除して算出）
- ◆ 「看護小規模多機能型居宅介護支援事業所」の就職を希望する者が1,978人（P8、図6）であったが、求人施設からの求人数は361人¹にとどまっている。介護保険施設等での看護職の人材確保困難による就業先の領域偏在の解消に向け、訪問看護ステーションとともにこうした看護小規模多機能型居宅介護支援事業所等への就業支援、マッチングの促進が期待される。

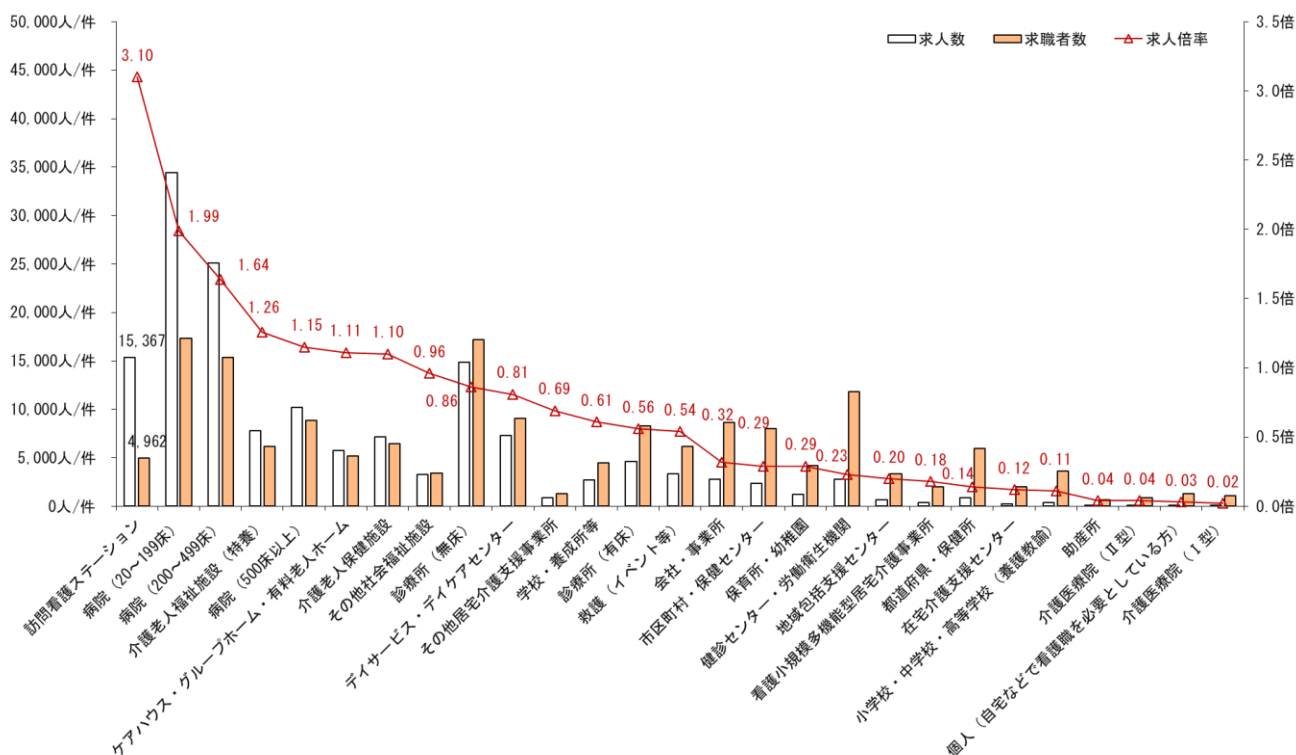


図2 施設種類別の求人倍率、求人数、求職者数

¹ 報告書118頁、表1-1-1を参照

- ◆ 訪問看護ステーションの求人の状況をみると、求人数、求人施設数、求職者数いずれも増加傾向にある。また、求人倍率は2019年度の3.10倍に対し、2016年度は3.69倍、2017年度は3.78倍、2018年度は2.91倍と高水準を維持している（図3）。

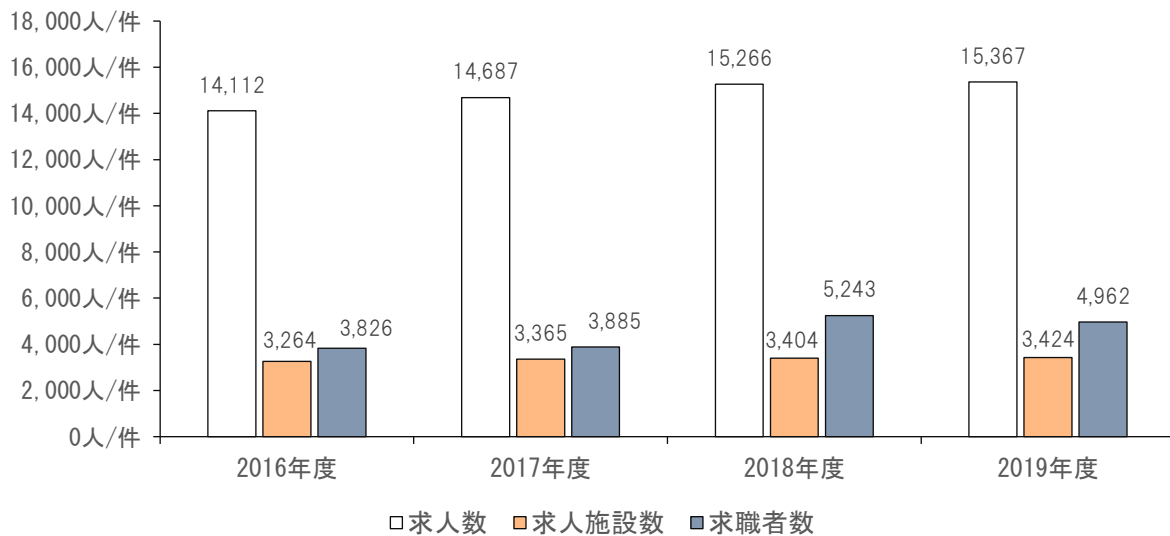


図3 訪問看護ステーションの求人数、求人施設数、求職者数の推移

2. 求職者の状況

- ◆ 直近5年間では29歳以下と50歳以上の求職者が継続して増加
- ◆ 60歳以上の求職者は増加しており、2015年度と比較して1.7倍に増加

- ◆ 2019年度の求職者67,710人の年齢の内訳は「45～49歳」「40～44歳」が14.8%、14.7%で高く、その前後の「50～54歳」が13.0%、「35～39歳」が12.6%と続く（図4）。
- ◆ 2019年度の60歳以上の求職者は7,943人で全求職者の11.7%を占めている。なお、2015年度は4,628人（7.7%）、2016年度は5,980人（9.0%）、2017年度は6,704人（9.9%）、2018年度は7,213人（10.7%）と増加しており、2015年度から2019年度までに1.7倍に増加している（図4）。
- ◆ 求職時の就業状況は、求職者67,710人のうち「未就業または看護職以外で就業中」の者が40,198人で59.4%である。一方、求職時に「就業中（看護職）」の者は24,710人で36.5%である。年齢別に「未就業または看護職以外で就業中」の割合をみると「60歳以上」が66.8%で最も多く、次いで「30～34歳」「35～39歳」がそれぞれ64.9%、63.9%である。¹

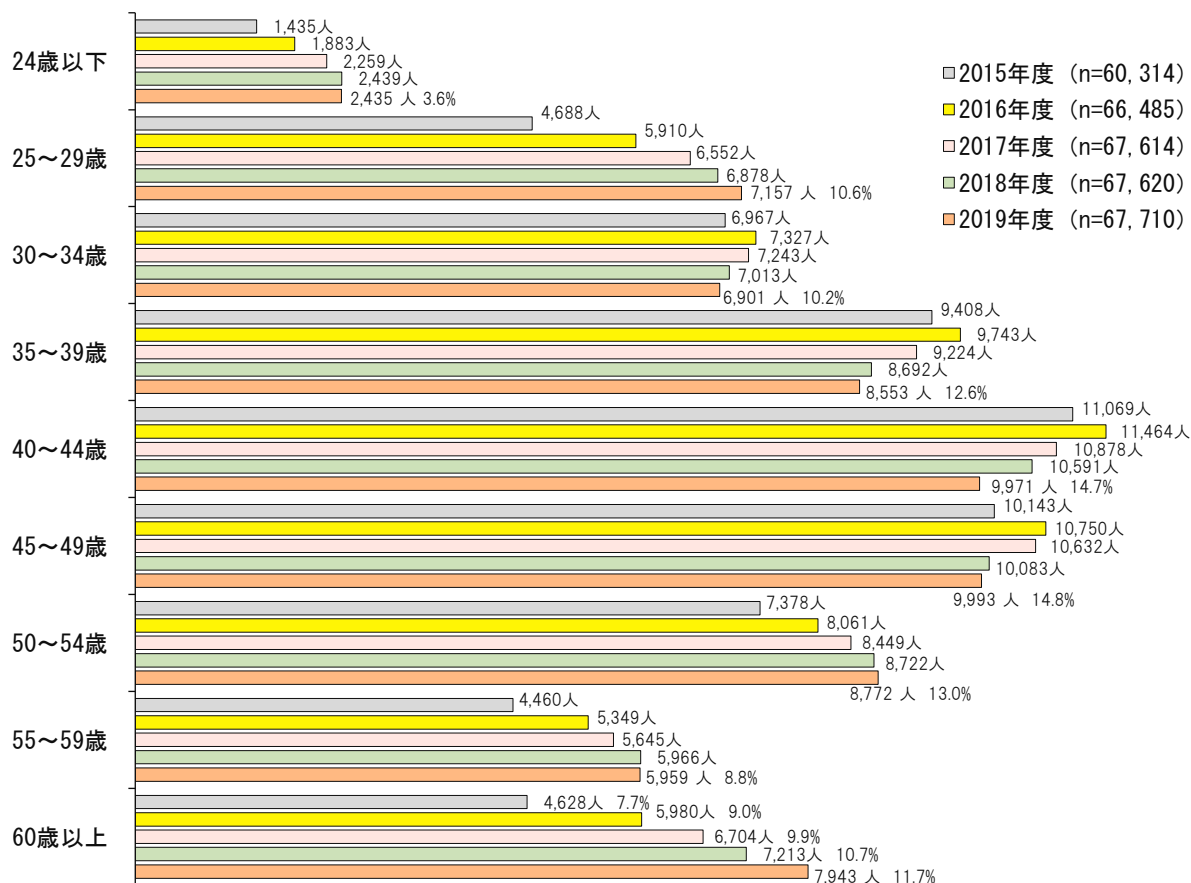


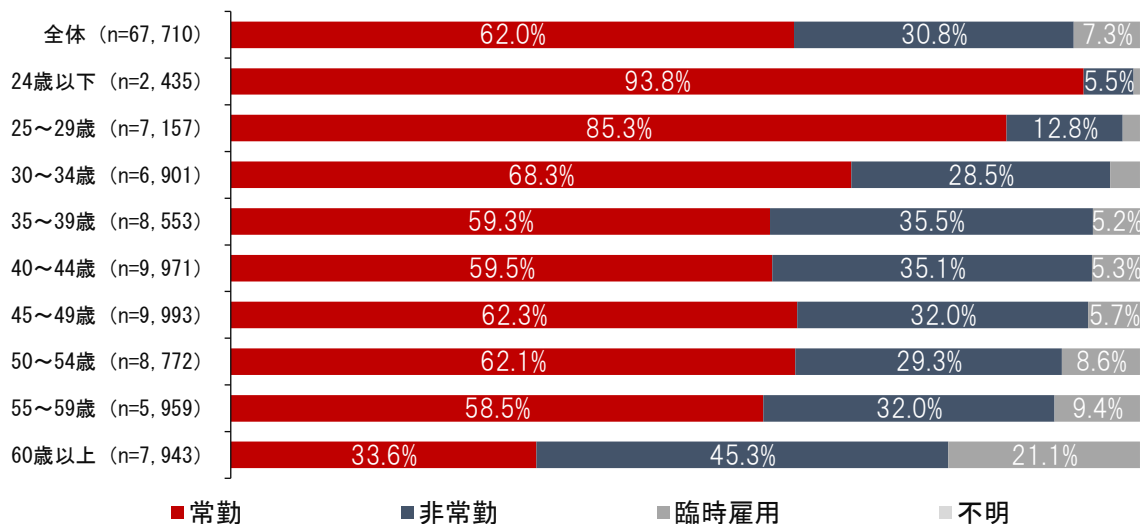
図4 求職者数（年齢階級別）

（2019年度の各年齢階級および各年度の60歳以上のみ、当該年度の求職者に占める割合を記載している）

¹ 報告書24頁、表1-9-1を参照

- ◆ 求職者の67,710人の希望する雇用形態については、「常勤」62.0%、「非常勤」30.8%、「臨時雇用」7.3%であり、「常勤」を希望する求職者が「非常勤」のおよそ2倍となっている（図5上）。
また、60歳以上の求職者について、2018年度と比較すると7,213人から7,943人に730人増えており、これは対前年比10.1ポイント増となる。さらに、「常勤」を希望する割合も28.2%から33.6%と5.4ポイント増加した一方、「非常勤」を希望する割合は前年度からほぼ一定で45.0%台、「臨時雇用」は26.0%から21.1%へ減少しており、プラチナナースの希望する雇用形態は多様となっている（図5下）。

2019年度



2018年度

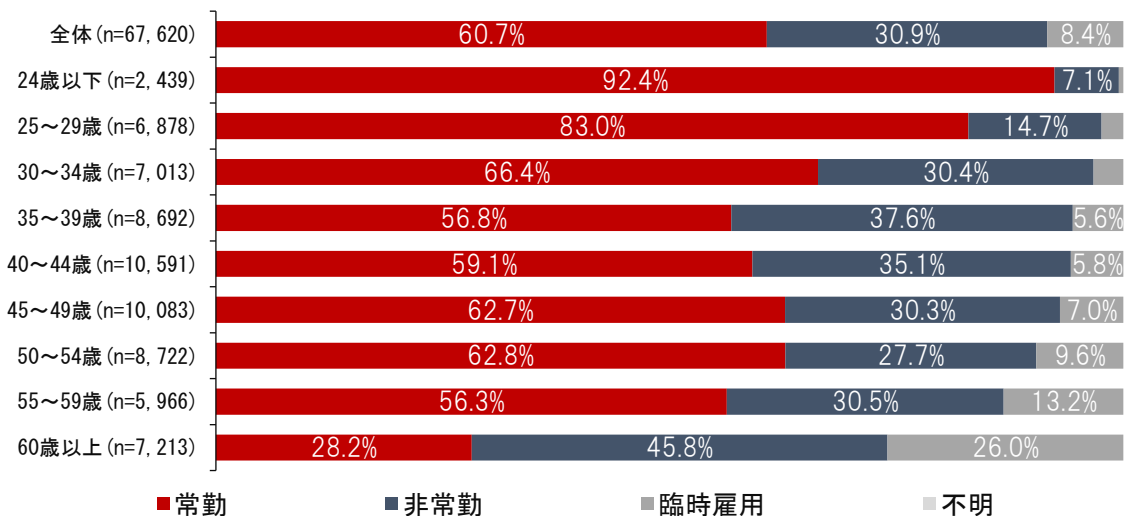


図5 求職者の希望する雇用形態（年齢階級別）（上：2019年度、下：2018年度）

- ◆ 求職者の希望する施設種別をみると、「病院（20～199床）」17,328人（25.6%）、「病院（200～499床）」15,324人（22.6%）、「病院（500床以上）」8,863人（13.1%）と病院が多く、それ以外の施設種別では「診療所（無床）」17,186人（25.4%）、「診療所（有床）」8,318人（12.3%）、「訪問看護ステーション」が4,962人（7.3%）などである。（複数回答）（図6）なお、「訪問看護ステーション」を希望する求職者は2016年度、2017年度ともに4,000人以下、6.0%未満であったが、2018年度は5,243人、7.8%、2019年度は4,962人、7.3%であり増加している。
- ◆ 2019年度から新たに施設種別の選択肢に加えた「看護小規模多機能型居宅介護事業所」についてみると、就職を希望する求職者数1,978人に対して、ナースセンターに登録している求人施設数、求人数は105事業所、361人とどまっており、求人施設の確保が喫緊の課題と考えられる。¹
- ◆ 「看護小規模多機能型居宅介護事業所」への就職を希望する求職者をみると「40～44歳」が16.7%で最も多く、次いで「45～49歳」「50～54歳」がともに14.8%、「35～39歳」が14.5%の順であり、「60歳以上」は8.2%である。また、希望する職種は「看護師」89.5%、「准看護師」5.8%、「保健師」4.1%である。²
- ◆ 60歳以上の求職者については、希望する施設種別のうち「訪問看護ステーション」が401人（当該施設を希望している求職者の8.1%）、「看護小規模多機能型居宅介護事業所」が162人（同8.2%）であった。就業する施設の領域偏在の解消のため、求人施設の一層の開拓が必要と考えられる（図6）。

¹ 報告書59頁 表2-1-4、118頁 表1-1-1を参照

² 報告書62頁 表2-2-1、67頁 表2-2-4

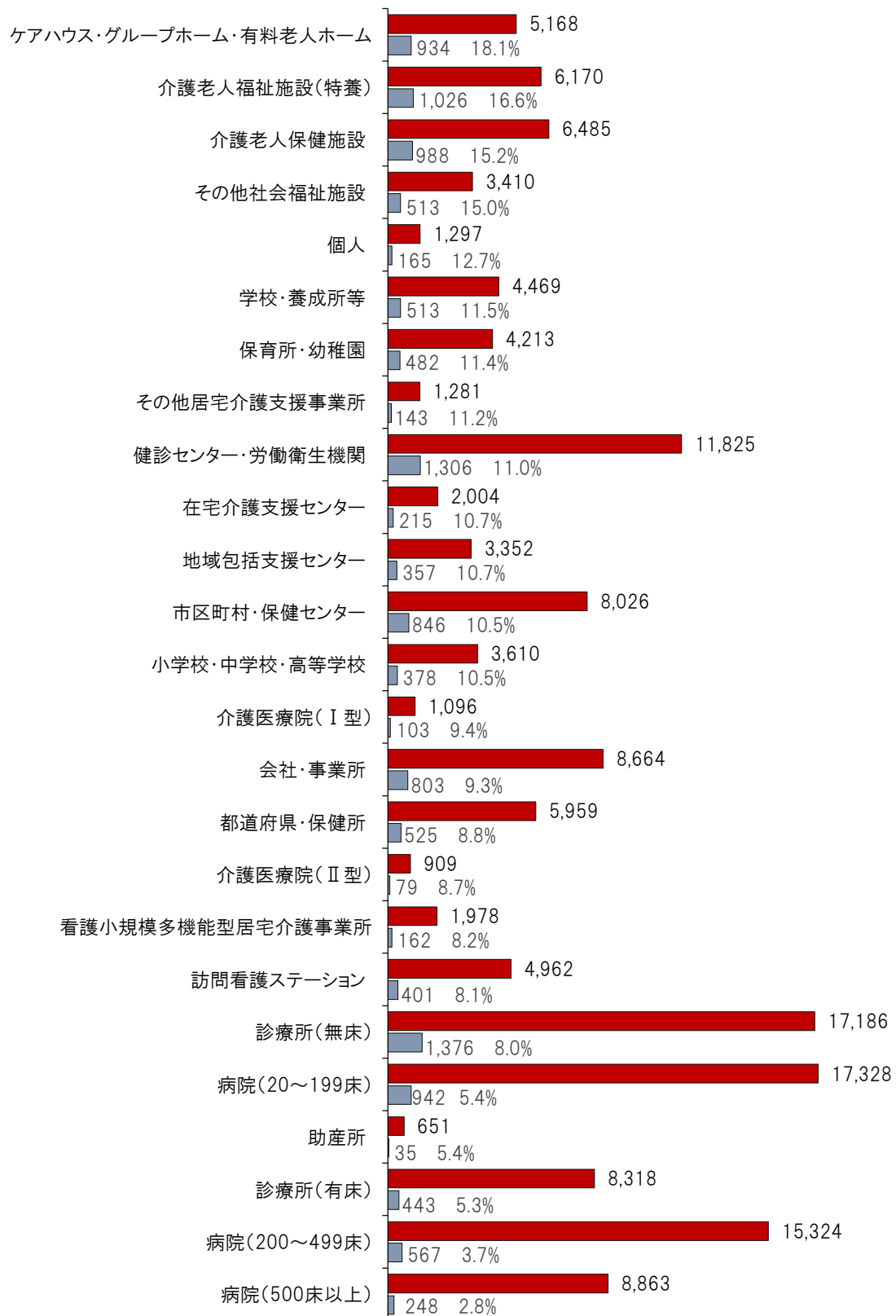


図6 求職者の希望する施設種別（複数回答）（上段:全体、下段:60歳以上およびその割合）

3. 就業している求職者の退職したい理由

- ◆ 看護職として就業している求職者が今の職場を退職したい理由は「看護職の他の職場への興味」13.6%が最も多い
- ◆ 24歳以下では「自分の適性・能力への不安」16.0%、「自分の健康（主に精神的理由）」15.1%、「上司（看護管理者等）との関係」13.5%が「看護職の他の職場への興味」21.0%に次いで高く、サポートの必要性が示唆される
- ◆ 60歳以上では「定年」24.9%以外に「親族の健康・介護」6.0%、「自分の健康（主に身体的理由）」4.3%があげられており、組織は個々のプラチナナースの働き方を見直し、多様な働き方を選択できるよう取り組む必要性が示唆される

- ◆ 現在、看護職として就業している求職者が職場を退職したいと考えている理由（複数回答）は「看護職の他の職場への興味」13.6%、「勤務時間が長い・超過勤務が多い」8.0%、「転居」7.8%、「子育て」7.2%、「結婚」6.8%、「自分の健康（主に身体的理由）」6.3%である。なお、求職者1人あたりの「退職したい理由」の回答数は1.8個であり、就業中の看護職の退職意向の検討に至る要因として複数の理由の存在が考えられる（図7）。
- ◆ 「24歳以下」では前年度と比較すると「自分の適性・能力への不安」16.0%（2018年度19.6%）、「自分の健康（主に精神的理由）」15.1%（2018年度19.7%）であり、それぞれ3.6ポイント、4.6ポイント減少している。一方、「上司（看護管理者等）との関係」13.5%（2018年度11.8%）は1.7ポイント増加している（図7）。
- ◆ 「60歳以上」では「定年」24.9%¹が高いほか「親族の健康・介護」6.0%、「自分の健康（主に身体的理由）」4.3%、「看護職の他の職場への興味」3.4%などである。「65歳までの継続雇用制度」「定年制度の廃止」「定年年齢の引き上げ」や「70歳までの就業確保（令和3年4月以降に努力義務）」などの運用に伴い、60歳以上の看護職員が継続して就業する際の課題として、個々の働き方、役割を見直し、いつ・どのくらい働くか、どこで働くかといった就業上の制約について、労働条件の個別決定または、一律管理のいずれにおいても、一層、多様な働き方の促進が期待される（図7）。

¹ 報告書37頁 表1-11-6を参照

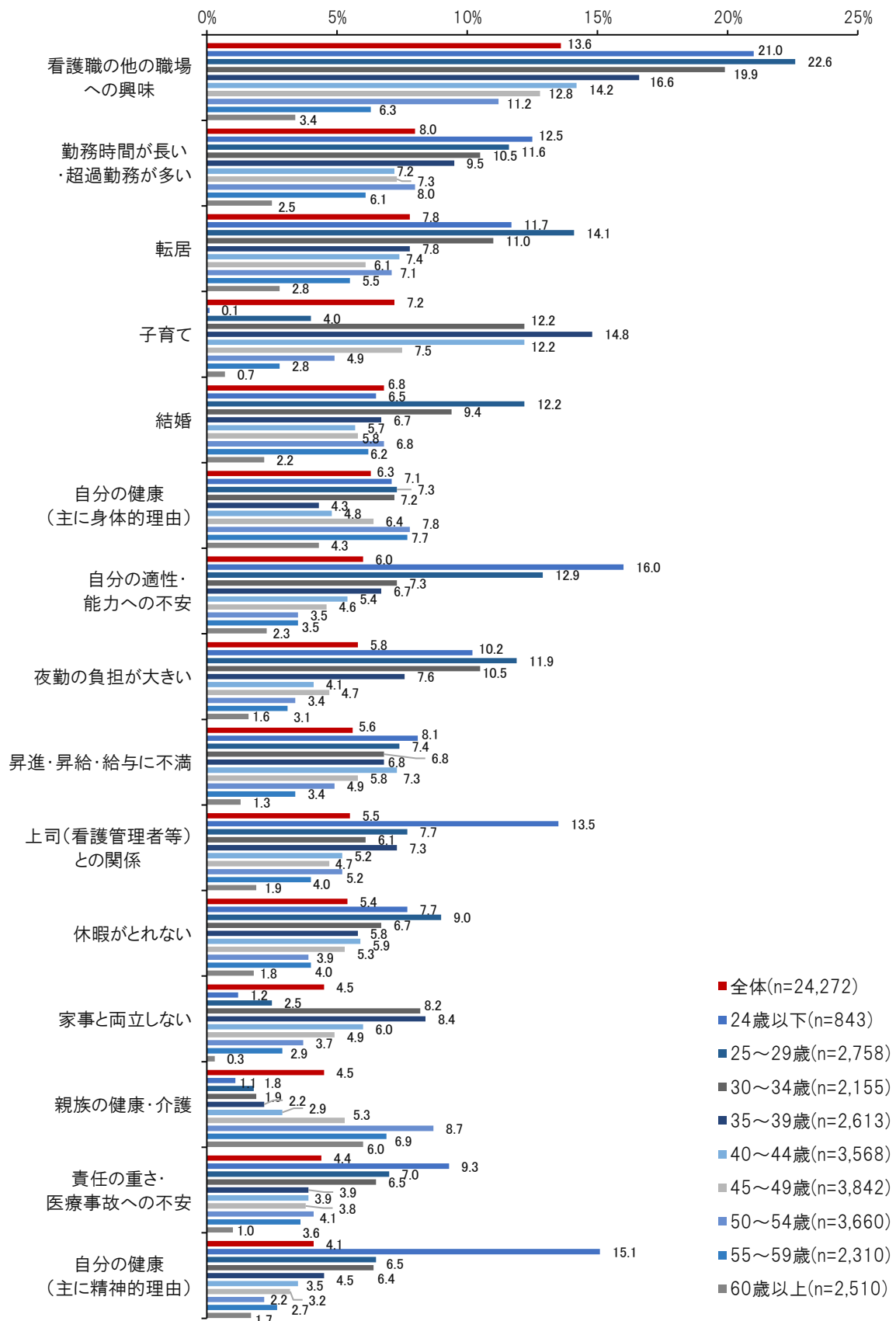


図7 看護職として就業している求職者の退職したい理由(上位の項目)(年齢階級別)(複数回答)

4. 求職者の応募状況および就職へいたるプロセスの状況

- ◆ ナースセンターに登録している求職者67,710人のうち、応募者は18,828人（27.8%）就職者は10,666人（15.8%）である
- ◆ 求人施設へ応募した者が就職に至る割合は全体では56.6%で昨年度の56.7%と同水準
- ◆ ナースセンターの応募方式である紹介応募とシステム応募に分けてみると、直接求人施設に応募したシステム応募者が就職する割合25.2%に対して、ナースセンター相談員によるキャリアコンサルティングを経た紹介応募では65.2%であった
- ◆ 「60歳以上」ではナースセンターへ来所し、相談員等との包括的な相談を得られる「紹介応募」が多い

- ◆ 応募者、就職者の状況は、ナースセンターに登録している求職者67,710人のうち18,828人（27.8%）が応募しており、そのうち就職した就職者が10,666人で、これは求職者全体の15.8%、応募者18,828人の56.6%である（図8-1）。
- ◆ ナースセンターの応募方式である紹介応募¹とシステム応募²との応募方式による違いについて、就職した10,666人のうち、紹介応募からの就職者をみると、14,812人（求職者の78.7%）がナースセンターの紹介により応募し、9,652人が就職しており、応募者の就職率は65.2%である。
一方、システム応募では、応募者4,016人（求職者の21.3%）のうち1,014人が就職しており、就職率は25.2%と紹介による応募を経た就職の半分以下にとどまる（図8-2）。

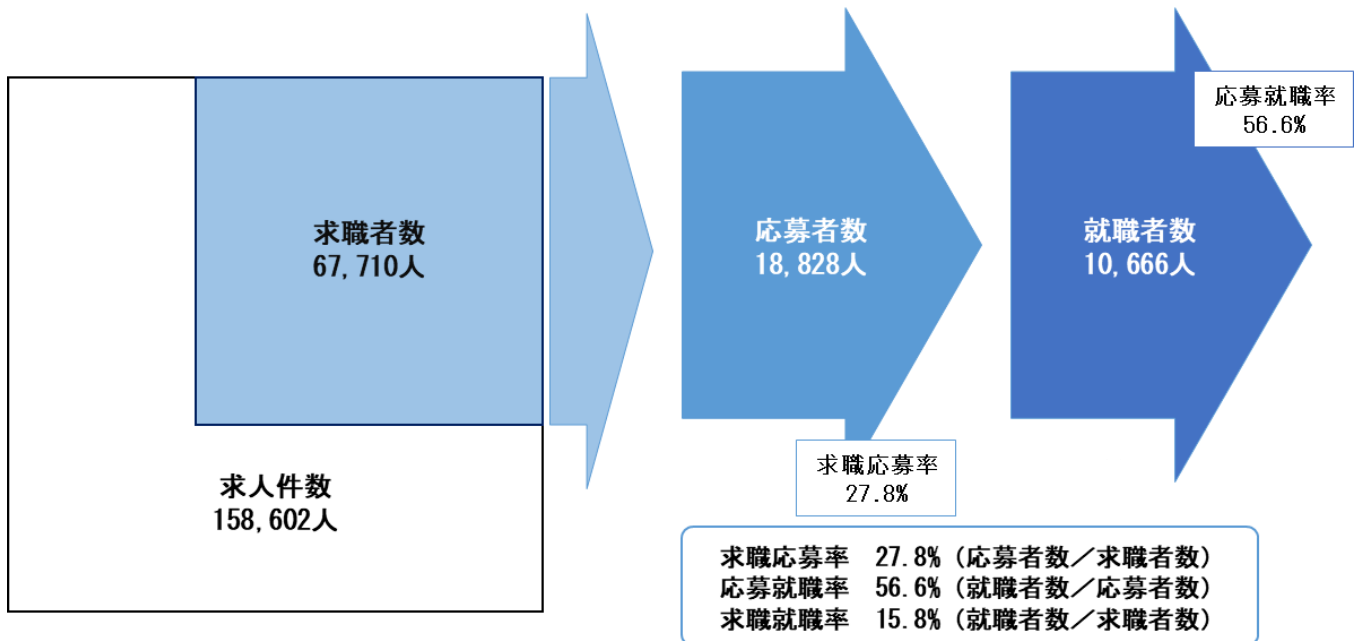


図8-1 応募、就職の状況

※求職者数、求人数はそれらの人数に比例させた面積の正方形で示している。

¹ 求職者が都道府県ナースセンター就業相談員から求人施設の紹介を受けたうえで、応募を行う方法

² 求職者が都道府県ナースセンターで行っている無料職業紹介システム（eナースセンター）を活用して直接、求人施設に応募を行う方法

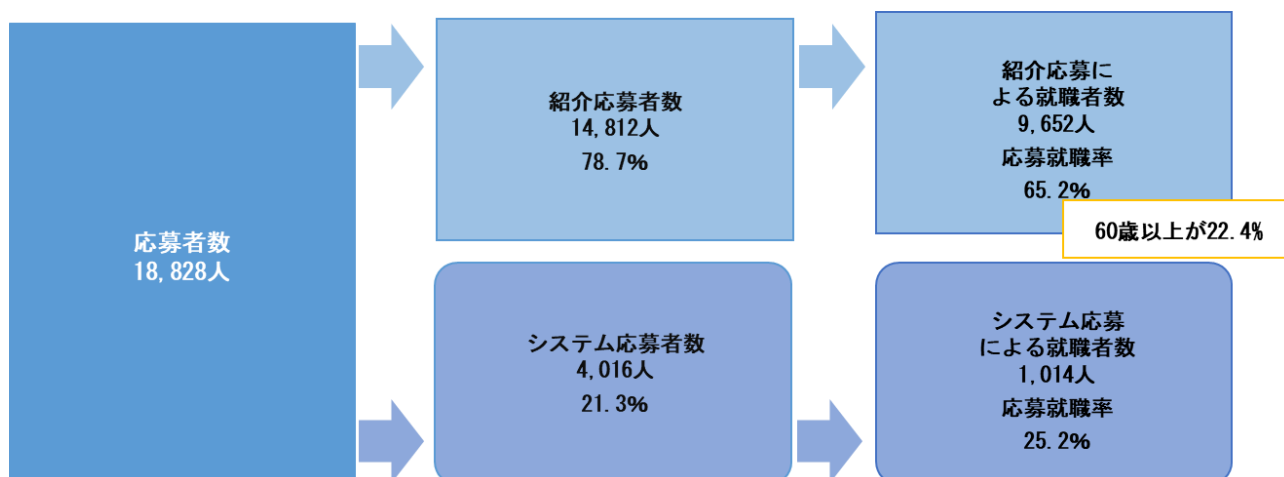


図8-2 応募、就職の状況（紹介応募とシステム応募の応募方式別）

- ◆ 紹介応募による就職者9,652人に限定して年齢別にみると「60歳以上」が2,160人（22.4%）で最も多く、次いで「45～49歳」1,316人（13.6%）、「40～44歳」1,207人（12.5%）である。「60歳以上」に紹介応募による就職者が多い理由として、求職の際にセカンドキャリアの構築や生活、経済的な相談など、ナースセンター相談員による包括的な相談を求めていることが推測される（図9）。
- ◆ 以上より、ナースセンター相談員によるキャリアコンサルティングが、就業に一定の効果を挙げていると考えられ、ナースセンター相談員の一層の質の向上が期待される。
- ◆ 応募者18,828人を紹介応募（14,812人）およびシステム応募（4,016人）に分けて、年齢別に応募者数に占める割合をみると「30～34歳」「60歳以上」を除いてシステム応募が多い（図10）。
- ◆ 「60歳以上」の応募者は「システム応募」が10.8%に対して、「紹介応募」が18.0%と多い（図10）。

今後、ナースセンター相談員のキャリアコンサルティング能力向上に一層の力を入れるとともに、定年退職後の働き方や年金を含めた財政設計に関する適切なアドバイスを提供できるよう、社会保険労務士との連携を進めていく。一方、「30～34歳」を除くその他の年代では、無料職業紹介システム（eナースセンター）を利活用して、応募者が直接、求人施設に応募を行うシステム応募の増加が推測されるため、世代に応じた職業紹介のツールの提供や一層の充実などの取り組みが課題と考えられる（図10）。

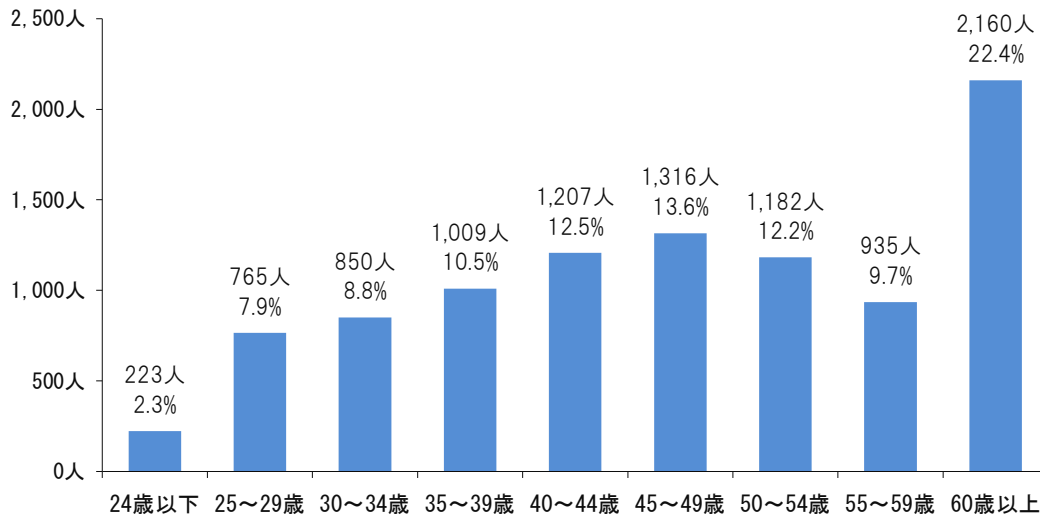


図9 紹介応募による就職者数（年齢階級別）（無回答・不明は除く）

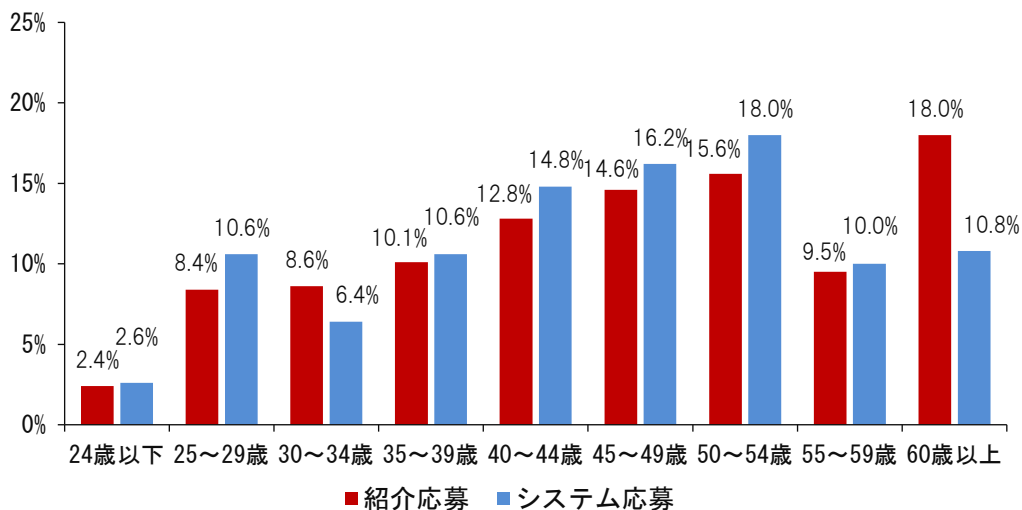


図10 応募者数の割合（紹介応募・システム応募別）（年齢別）

5. 就職者の状況

- ◆ ナースセンター登録による就職者の雇用形態は「常勤」34.5%、「非常勤」27.3%、「臨時雇用」38.2%である
- ◆ 年齢の上昇に伴って、雇用形態が「常勤」である就職が減少
- ◆ ナースセンター登録による就職者について、「常勤」で就職した者は病院が55.4%と多く、次いで診療所の18.0%である
- ◆ 「常勤」、「非常勤」の就職者ともに年齢上昇に伴って介護保険施設・事業所への就職が多くなる

- ◆ 就職者10,666人が就業した雇用形態をみると「常勤」で雇用された者が34.5%、「非常勤」が27.3%、「臨時雇用」が38.2%である（図11）。

News Release

報道関係者各位

公益社団法人 日本看護協会 広報部

2021年2月17日

- ◆ 「24歳以下」では「常勤」79.5%、「非常勤」16.8%である。一方で「50～54歳」および「55～59歳」では「常勤」がそれぞれ29.6%、27.6%と少なく、また「臨時雇用」が47.4%、51.2%と多い（図11）。
- ◆ 60歳以上の求職者7,943人では、就職者は2,246人で28.3%を占めており、その雇用形態は「臨時雇用」が69.8%でおおよそ7割を占める。次いで「非常勤」20.8%、「常勤」9.3%である（図11）。
- ◆ 「常勤」で就業した就職者数について、施設種類別にみると「病院」55.4%、「診療所」18.0%、「介護保険施設・事業所」12.2%、「訪問看護ステーション」5.5%などである。年齢上昇に伴って「介護保険施設・事業所」が多くなり、「50～54歳」では19.6%、「55～59歳」は23.4%、「60歳以上」は42.9%である（図12）。
- ◆ 「非常勤」で就職した就職者では「24歳以下」は「病院」が73.2%で多く、次いで「30～34歳」53.9%、「35～39歳」50.6%、「25～29歳」49.1%である（図13）。
- ◆ 60歳以上の非常勤雇用の就職者の就業先は「介護保険施設・事業所」が28.6%と多く、次いで「病院」14.3%、「診療所」10.5%、「地方自治体」10.0%、「学校・養成所」4.7%、「訪問看護ステーション」3.8%などである。60歳以上の就職者では常勤、非常勤ともに「介護保険施設・事業所」への就職が多い傾向がみられる（図13）。

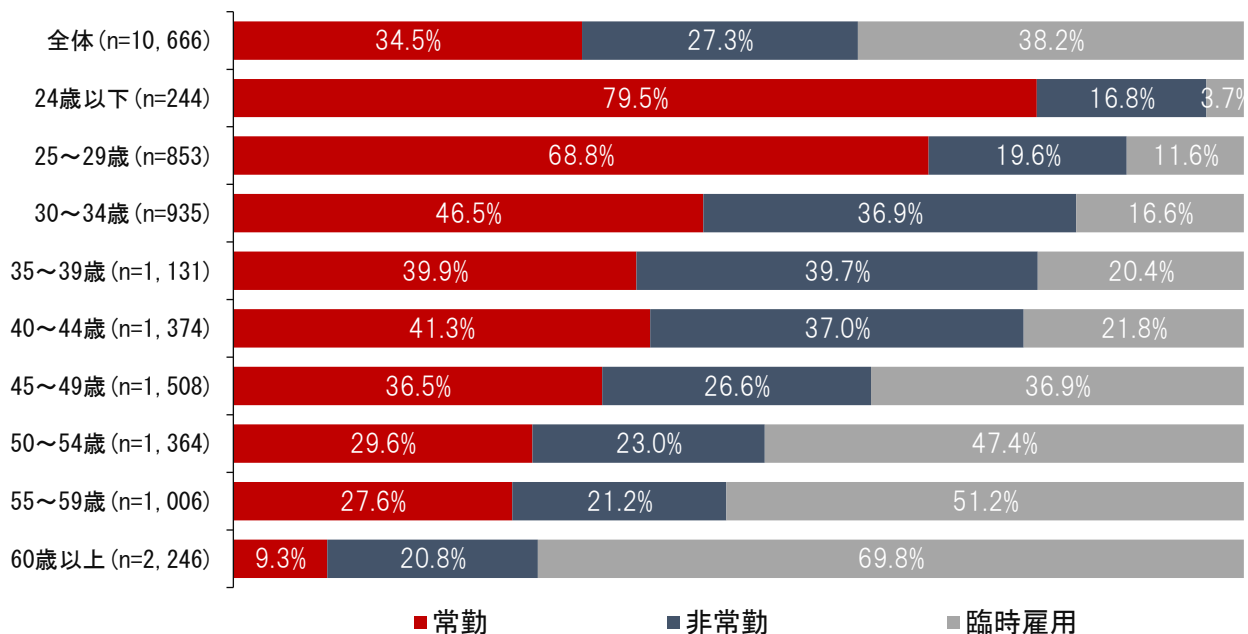


図11 就職者の雇用形態（年齢階級別）

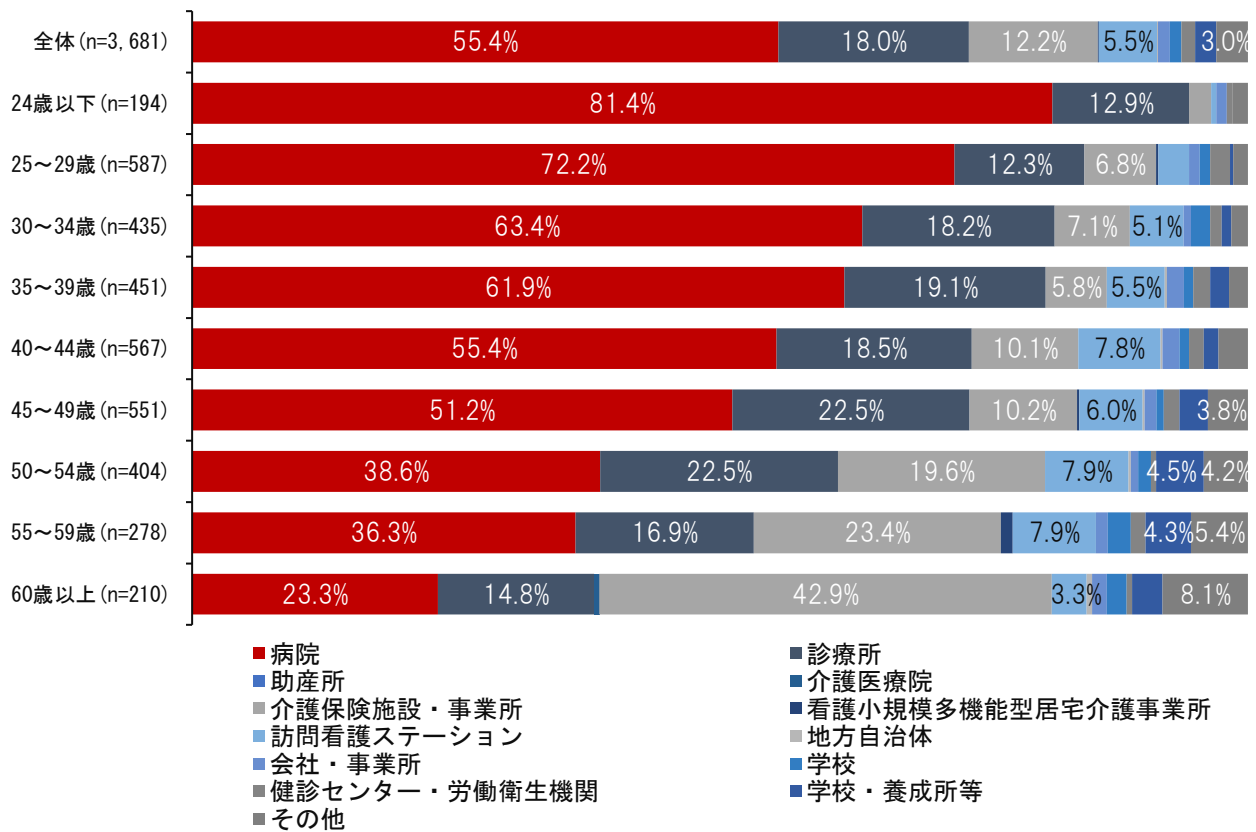


図12 就職者の施設種類別の割合（年齢階級別）（常勤）

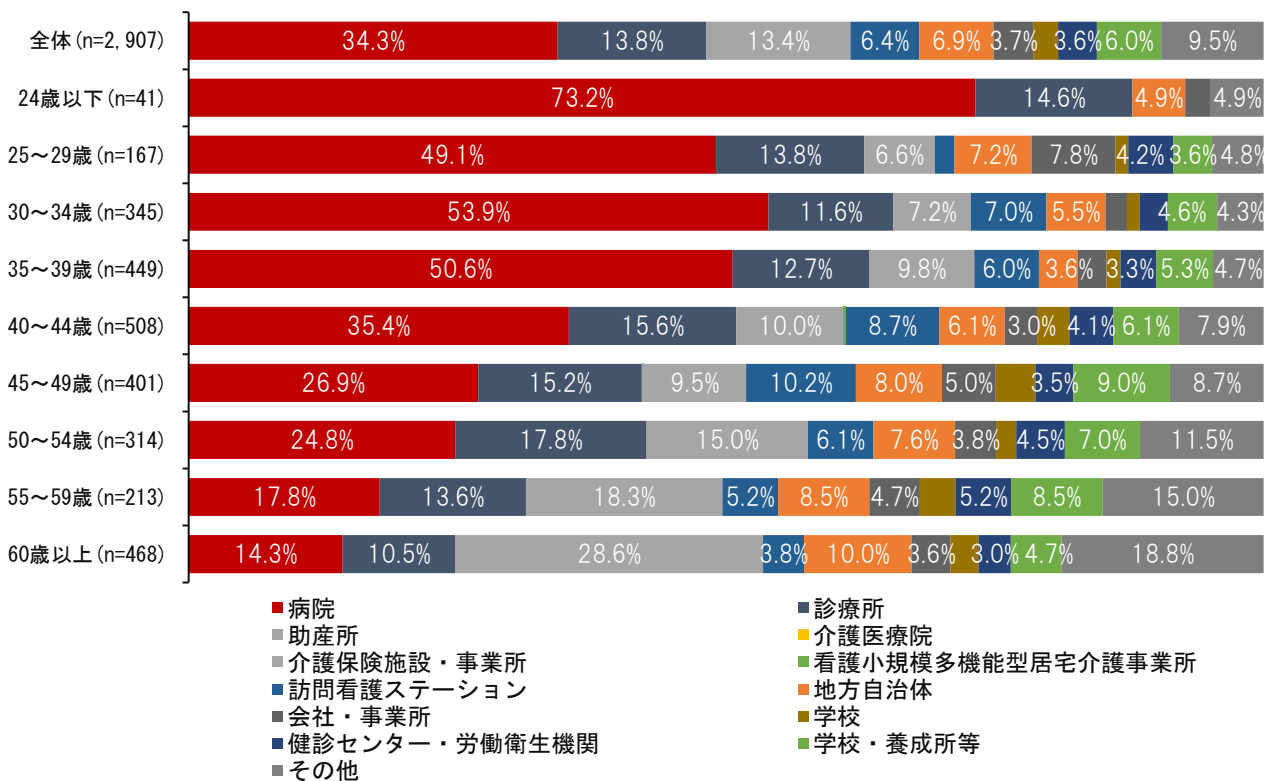


図13 就職者の施設種類別の割合（年齢階級別）（非常勤）

6. 就職者が求職時に重視していた条件

- ◆ 就職者が求職時に重視していた条件は、勤務時間、通勤時間・給与、看護内容
- ◆ 60歳以上の就職者が重視していた条件は、勤務時間、通勤時間が多い

- ◆ 求職者のうち就職した10,666人に限定して、求職登録時に重視していた条件をみると、「勤務時間」29.3%が最も多く、次いで「通勤時間」「給与」がともに20.0%、「看護内容」18.7%、「休暇」12.5%の順である（図14）。
- ◆ 年齢別では「60歳以上」の就職者が就職の際に重視していた条件は、「勤務時間」27.3%、「通勤時間」22.3%が多く、「45～49歳」「50～54歳」「55～59歳」では「看護内容」がそれぞれ22.5%、23.6%、21.3%である（図14）。
- ◆ 「65歳までの継続雇用制度」「定年制度の廃止」「定年年齢の引き上げ」や「70歳までの就業確保（令和3年4月以降に努力義務）」などの運用に伴い、60歳以上の看護職が継続して就業する機会は増加すると推測される。
これまでみてきた通り、常勤希望者が増加傾向にあるが実際は「臨時雇用」が多く、さらに就業先としては、最も求人倍率が高い「訪問看護ステーション」の希望が多いことから、求職者と求人施設のマッチングの強化が必要であると考えられる。また、60歳以上の看護職が新たな就職先を決定する際に重視しているのは「時間」であることから、求職者一人一人の状況に応じて、一律ではない多様な働き方が求められている。

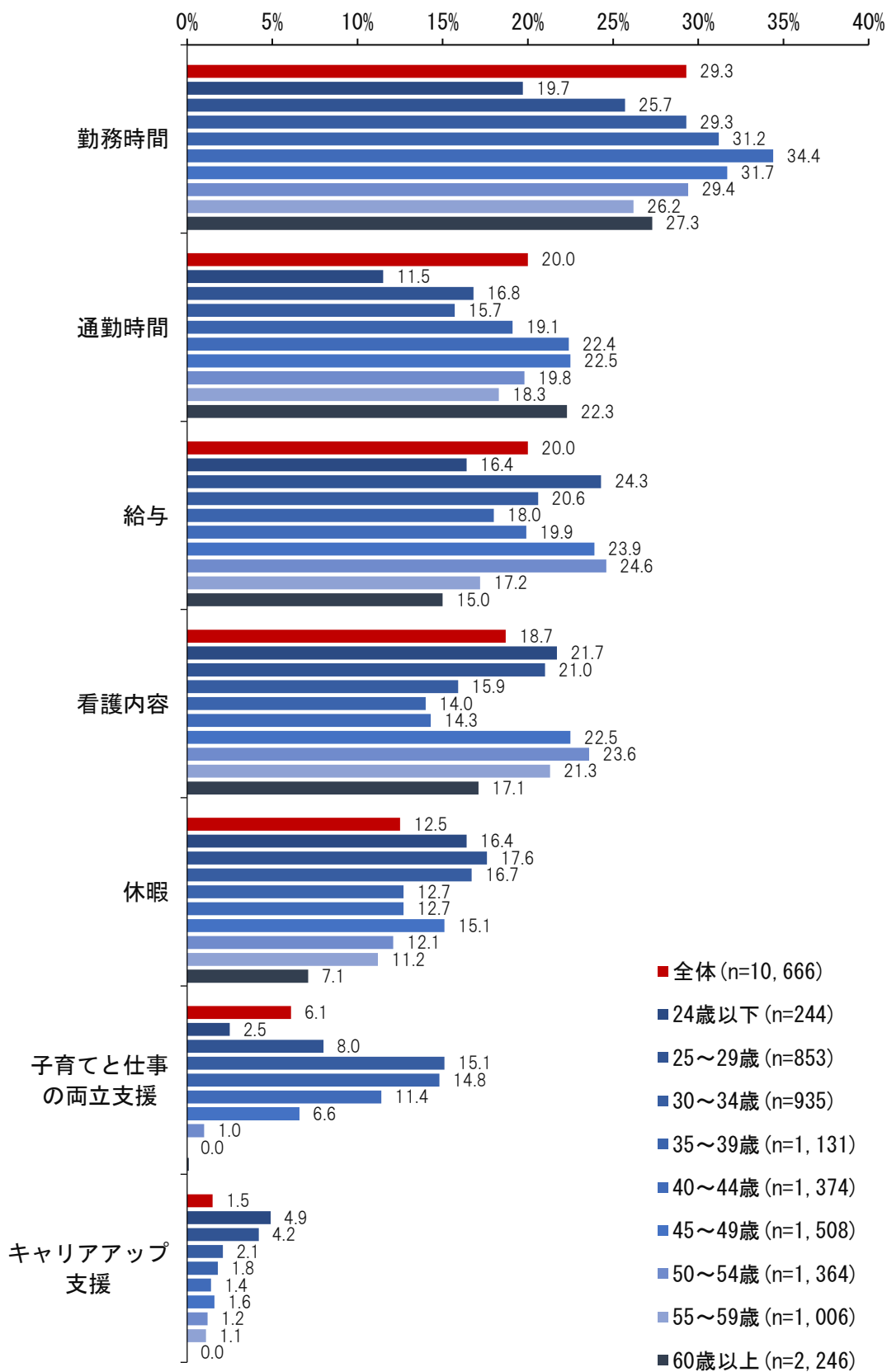


図14 就職者が就職の際に重視する条件（年齢階級別）（上位項目）